

平成28年度 事業報告書

学校法人 常陽学園

I. 法人概要

1. 建学の精神

昭和25年、戦後の混乱期、八丁堀3丁目に吉田流あん摩師養成のため、「東京マッサージ師養成所」を開設した平川荘作は、あん摩治療ほど「人に優しい」治療法はないかと「はり、きゅう」治療を捨てて、戦後で消失した「吉田鍼灸医学校」の精神の中から、「あん摩」に特化した養成所を開校しました。この建学の精神の下に「医療と福祉」に携わる「技術者」の育成を目指して、患者を思いやる心と「知識と技術」を併せ持つ、あん摩・マッサージ・指圧師の養成を始めました。吉田流あん摩技術を通じて「人に優しい、人に喜んでもらえる」人材の育成を目指し創立いたしました。

2. 学校法人設立の目的

この法人は、教育基本法及び学校教育法に従い、学校教育を行い、人に優しく、社会に貢献できる人材の育成を目的とする。この目的に添って三つの学校を設置しました。

3. 学校法人の概要

名称：学校法人 常陽学園

設立：昭和25年4月1日

法人の設立年月日：昭和42年2月1日（財団法人）

学校法人認可年月日：平成4年11月30日（学校法人）

大学設置認可年月日：平成23年10月24日

東京医療福祉専門学校 昭和25年開設

医療専門課程 昭和25年開設

専門学校 東京医療学院 平成14年開設

医療専門課程 平成14年開設

東京医療学院大学 平成24年開設

保健医療学部 リハビリテーション学科

保健医療学部 看護学科 平成28年開設

4. 学校法人の沿革

- 明治31年（1898年）吉田久庵三世が会長となり吉田流一門を中心に「東京鍼灸治会」を設立
- 明治41年（1907年）東京鍼灸治会附属講習所設立、吉田久庵三世所長に就き吉田流後継者の育成を行う。
- 昭和15年（1940年）吉田鍼灸医学校を開設
- 昭和18年（1943年）吉田久庵三世、東京鍼灸治会会長を退任、浅見清四郎が会長に就任
- 昭和20年（1945年）吉田鍼灸医学校戦災により消失
- 昭和21年（1946年）浅見清四郎、東京鍼灸治会会長を退任。平川荘作が会長に就任。東京鍼灸治会の名称を吉田親交会と改める。
- 昭和25年（1950年）八丁堀一丁目に、東京マッサージ師養成所開設
- 昭和42年（1967年）財団法人マッサージ技術協会を設立。附属養成所となる。
- 昭和51年（1976年）日本橋蛸殻町へ校舎移転、名称を東京マッサージ師学校と改称
- 昭和54年（1979年）鍼灸マッサージ科増設、東京鍼灸マッサージ学校と改称
- 昭和58年（1983年）八丁堀二丁目に移転、東京鍼灸マッサージ専門学校と改称
- 平成元年（1989年）介護福祉科を増設、東京医療福祉専門学校に改称
- 平成4年（1992年）財団法人マッサージ技術協会を解散、学校法人 常陽学園を設立
- 平成9年（1997年）理学・作業療法学科新設
- 平成12年（2000年）鍼灸科増設
- 平成14年（2002年）専門学校 東京医療学院開設。理学・作業療法学科移管すると共に定員を62名増員入学定員122名とする。
- 平成18年（2006年）東京医療福祉専門学校を八丁堀一丁目新築移転
- 平成19年（2007年）東京医療福祉専門学校 鍼灸マッサージ教員養成科を新設
- 平成22年（2010年）東京医療福祉専門学校 柔道整復科を新設
- 平成23年（2011年）大学設置認可
- 平成24年（2012年）東京医療学院大学開設
保健医療学部 リハビリテーション学科
- 平成28年（2016年）東京医療学院大学
保健医療学部 看護学科開設

5. 役員の状況

(平成29年4月1日現在)

理事長				選 任 条 文	理事の互選	
理 事	定員	現職	任期		第6条第1項1号	1名 東京医療福祉専門学校校長
	8名	8名	3年		第6条第1項1号	1名 東京医療学院大学学長
					第6条第1項2号	5名 評議員(評議員会選任)
					第6条第1項3号	1名 学識経験者(理事会の選任)
監 事	2名	2名	3年		第7条	2名 理事長が選任
評議員	17名	17名	3年		第23条第1項1号	2名 理事会の推薦
				第23条第1項2号	3名 卒業生の選任(理事会の選任)	
				第23条第1項3号	12名 学識経験者(理事会の選任)	

6. 設置する学校・学部・課程・学科

(平成29年4月1日現在)

設置する学校	学 部	学 科
東京医療学院大学	保健医療	リハビリテーション
		看護

(平成29年4月1日現在)

設置する学校	課 程	学 科
東京医療福祉専門学校	医療専門課程	はり、きゅう、あん摩マッサージ指圧科
		はり、きゅう科 (昼間部)
		柔道整復科
		鍼灸マッサージ教員養成科
専門学校 東京医療学院	医療専門課程	理学療法学科 (昼間部)
		理学療法学科 (夜間部)

7. 学科修業年限・入学定員・学級数・総定員・総学生数

東京医療学院大学

(平成29年5月1日現在)

学 部	学 科	修業年限	入学定員	総 定 員	総学生数
保健医療学部	リハビリテーション	4年	100名	400名	454名
	看護学科	4年	80名	320名	169名
学校計			180名	720名	623名

東京医療福祉専門学校

(平成29年5月1日現在)

学 科	修業年限	入学定員	総 定 員	総学生数
はり、きゅう、あん摩マッサージ指圧科	3年	46名	138名	135名
はり、きゅう科	3年	30名	90名	55名
柔道整復科	3年	30名	90名	62名
鍼灸マッサージ教員養成科	2年	25名	50名	25名
学 校 計		131名	368名	277名

専門学校 東京医療学院

(平成29年5月1日現在)

学 科	修業年限	入学定員	総 定 員	総学生数
理学療法学科 (昼間部)	3年	32名	96名	90名
理学療法学科 (夜間部)	4年	30名	120名	93名
学 校 計		62名	216名	183名

8. 教職員の概要

(平成29年5月1日現在)

学 校 名	学長・校長	専任教員	専任職員
法人本部	—	—	9名
東京医療学院大学	1名	55名	23名
東京医療福祉専門学校	1名	24名	7名
専門学校 東京医療学院	1名	11名	7名
合 計	3名	90名	47名

9. 平成29年度 入学生の状況

大学

(平成29年5月1日現在)

学校名	学部	学 科	入学定員	受 験 者	入 学 者
東京医療学院大学	保健医療	リハビリテーション	100名	359名	99名
		(内訳)			
		理学療法学専攻	70名	274名	79名
		作業療法学専攻	30名	85名	20名
		看護	80名	417名	91名

専門学校

(平成29年5月1日現在)

学校名	課 程	学 科	入学定員	受 験 者	入 学 者
東京医療福専門学校	医療専門 課程	はり、きゅう、あん摩マ ッサージ指圧科	46名	56名	45名
		はり、きゅう科	30名	27名	24名
		柔道整復科	30名	25名	23名
		鍼灸マッサージ教員 養成科	25名	10名	9名
		合 計	131名	118名	101名
専門学校東京医療学院	医療専門 課程	理学療法学科(昼間部)	32名	52名	32名
		理学療法学科(夜間部)	30名	30名	24名
		合 計	62名	82名	56名

10. 平成28年度 国家試験の状況

大学

(平成29年3月31日現在)

学校名	学 部	専 攻	受 験 者	合 格 者	合 格 率
東京医療学院大学	保健医療	理学療法学	68名	68名	100%
		作業療法学	23名	19名	82.6%

専門学校

(平成29年3月31日現在)

学校名	課程	受験科目別	受験者	合格者	合格率
東京医療福祉専門学校	医療専門 課程	(本科) はり	40名	34名	85%
		きゅう	40名	32名	83%
		あ・マ・指	40名	40名	100%
		(専科) はり	11名	9名	82%
		きゅう	11名	9名	82%
		柔道整復	13名	11名	85%
専門学校東京医療学院	医療専門 課程	理学療法 (昼間部)	21名	19名	90.5%
		理学療法 (夜間部)	20名	20名	100%

Ⅱ 事業の概要

平成28年度事業報告

平成28(2016)年度の概要を取りまとめましたので、ここにご報告します。

本報告書は、学校法人常陽学園が設置する東京医療学院大学、東京医療福祉専門学校及び専門学校東京医療学院が建学の精神である「人に優しい」人材を育成するため、教育・研究・地域貢献をどのように事業展開を行ったのか本学園ステークホルダーの皆様並びに学外の方々にもご理解いただくため作成しました。

主な事業について付記しますと、東京医療学院大学保健医療学部に既設のリハビリテーション学科に続く第二番目の学科として保健医療分野の人材育成をさらに進めるため、平成28年4月に「看護学科」を開設いたしました。

既設の二つの専門学校は、国家試験の合格率のアップ、社会人のスキルアップのため学びの場として提供、専門学校としての知識の教授など総合的に進めてきました。

東京医療福祉専門学校では、カリキュラムの見直し、これまで継承されてきた本学校の専門性の蓄積を基盤に学生への指導など、学生の教育支援を進めました。

専門学校東京医療学院では、引き続き教育の質的向上を図りきめ細やかな教育を進めてきました。

以上のように学校法人常陽学園は、一大学、二専門学校で約1,000名の学生を受け入れ人材育成に取り組んできました。来る平成29(2017)年度も教職員一体となり、学生に対し面倒見の良い学園として事業推進に努めてまいります。

法人部門

(1)法人本部の体制について

当該年度については、法人本部機能を強化するとともに経費削減を目標とし、リース物件の見直しを行いました。

また、組織規程等の見直し等により、東京医療学院大学、東京医療福祉専門学校及び専門学校東京医療学院と法人本部の連携の強化、及び事務手続きの標準化を図りました。

(2)理事会評議員の開催について

平成28年度中に開催した理事会評議員会は次の通りです。

平成28年5月18日	理事会	評議員会	理事会	(平成27年度決算)
平成28年6月15日	第1回	理事会	第1回	評議員会
平成28年7月13日	第2回	理事会	第2回	評議員会
平成28年9月14日	第3回	理事会	第3回	評議員会
平成28年10月19日	第4回	理事会	第4回	評議員会
平成28年11月16日	第5回	理事会	第5回	評議員会
平成28年12月14日	第6回	理事会		

平成 29 年 1 月 18 日 第 7 回 理事会 第 6 回 評議員会
平成 29 年 2 月 15 日 第 8 回 理事会 第 7 回 評議員会
平成 29 年 3 月 15 日 第 9 回 理事会 第 8 回 評議員会 事業計画・予算審議
平成 27 年度を対象とした理事会 1 回、評議員会 1 回
平成 28 年度を対象とした理事会 9 回、評議員会 8 回

(3)中期経営計画を策定

今年度は中長期計画を策定しました。今後は計画に基づき事業を展開してまいります。

(4)情報公開について

従来、財務情報については東京医療学院大学の HP で公開しておりましたが、本年度は法人の HP において公開しております。開示内容の工夫については学校法人会計改正を鑑み、法人ホームページを開設しました。

東京医療学院大学

I 事業計画概要

平成 28 年度は、リハビリテーション学科の完成年度経過一年目となることから、開学時の基本計画に立脚した教育・研究において、更に創意工夫を加えつつリハビリテーション学科の各種主要事業に取り組んだ。

看護学科については、看護学科開学初年度であることから、設置認可申請時の基本計画の確実な実施が、円滑に行われるよう看護学科の各種主要事業に取り組んだ。

II リハビリテーション学科

1 教育活動

(1) 学修支援体制

昨年度に引き続き、理学療法学専攻の学年縦断型のクラス担任制、作業療法学専攻の学年毎のクラス担任制によって支援を行い学修成績の向上を図った。単位未修得者低減に向けて、学修上で不明なところがあれば「どこがわからないのかわからない」といったことまで含めて質問をするよう、担任から学生に事ある毎に促すとともに、教員もこれに対応すべく態勢を整えて支援に努めた。

また今年度は、学生の主体的学修をより一層促進するために、次項で述べられる FD・SD 活動を通して、本学学生の特徴に応じた学修支援のあり方を学生とともに模索し、教職員と学生間で学生の主体的学修に関する共通認識を得るなど、来年度からの支援体制の基盤づくりに努めた。

平常の学修に使用する機器・機材の更新・増設についても、事務局総務課などと連携をとり適切な対応に努めた。

(2) 授業評価・FD活動及びSD活動

本年度も昨年度に引き続き授業アンケートを行い、アンケート結果の活用により、個々の教員の授業改善を図りつつ授業全体の質の向上に努めた。

また、本年度はこれに加えて、学修と学生生活に関する学生アンケートを実施（10月12日～17日）し、本学での学修全般に対する学生の意見や姿勢の把握に努めた。

さらに、これまでに退学した学生の退学に至った状況をまとめたとともに、本学において各教科の担当教員が講義演習で実践している工夫を収集し、これらの情報を全学で共有しつつ、本学学生に適した授業ならび並び学修支援に関する教職員検討会を実施（12月26日）した。

この検討会では特に、学修（特に授業）に対する学生の主体的な参加促進の重要性が確認され、そのためには、学生自身の意見を聴く必要があると認識されたことから、学生と教職員の授業を良くする懇談会を実施（3月6日）し、ここで出された意見を基に、教員のための授業チェックリスト（教員が自己チェックするリスト）と、学生のための学生の姿勢チェックリスト（学生が自己チェックするリスト）を来年度以降のFD・SD活動に活かすツールとして作成した。

この他に、障害学生に対する学修支援に関する教職員研究会として、「障害学生支援に関する基本的な考え方はじめて障害のある学生を受け入れるにあたって、川守田千秋教授（日本学生支援機構による研修会の伝達講習）」（10月3日）及び、「聴覚障害を持つ学生への支援、橋本一郎先生（亜細亜大学非常勤講師）」（1月30日）を実施し、本学における障害学生支援体制構築に向けた情報収集に努めた。これらの研究会に参加した教職員には、学長より参加証を発行することで、研究会へ引き続き参加することの重要性が常に認識できるように努めた。

さらに、今年度から新たに加わった看護学科では、看護学科設置計画に基づき、本学FD・SD委員会の分科会として、研究会「大学の使命と看護学教育に期待すること」（6月29日）、研究計画書作成のためのワークショップ（8月1日）、研究会「教育理念と看護学科カリキュラムの特色」（2月15日）の3つの活動を主に行い、いずれも“看護学科における学修支援態勢の基盤形成”という所期の目的を達成した。

そしてSD研修会としては、項目6-(3)で記述されているように、事務局職員の教育支援能力向上を目的に、初任・中堅事務職員（主任以下）を対象とした2回の研修会（12月21日、2月15日）を実施した。何れの研修会においても、初任・中堅事務職員に必要な心構え及び情報の共有という所期の目的が達成された。

(3) 臨床実習

本年度は昨年度と同様に、2年生の臨床見学体験実習、3年生の評価実習、4年生の総合臨床実習を行った。評価実習は6週間、総合臨床実習は3か月に渡る長期の学外実習になることから、実習期間中のより高い実習効果の確保と、同期間中における学生の心身に対するケア対策に留意し、日常的な関わりを保持しながら支援を行った。評価実習、総合臨床実習では、教員による実習訪問も原則2回実施したが、必要に応じて2回以上の訪問を実施し、学生の効果的な実習を援助した。

一部の学生は、大学から遠距離の実習施設で実習を行うこととなるので、実習施設近くでの適当な宿泊先確保など確実な支援策を講じ、学生の生活面での不安解消に努めた。

なお、遠距離の実習施設の解消については、各専攻において数値目標を掲げて取り組んだ。

① 理学療法学専攻における臨床実習

- ・2年生の臨床見学体験実習（1週間）については、72名の学生が履修し、実習施設は関東4都県にある施設に依頼して実施した。学生への宿泊施設の提供はなかった。
- ・3年生の評価実習（6週間）については、84名の学生が履修し、実習施設は関東7都県を含む19都道府県にある施設に依頼して実施した。内38名の学生に宿泊施設を提供した。
- ・4年生の最終仕上げとなる総合臨床実習（12週間）については、79名の学生が履修し、実習施設は関東7都県を含む17都道府県にある施設に依頼して実施した。内37名の学生に宿泊施設を提供した。

② 作業療法学専攻における臨床実習

- ・2年生の臨床見学体験実習（1週間）については、34名の学生が履修し、実習施設は関東5都県にある施設に依頼して実施した。内3名の学生に宿泊施設を提供した。
- ・3年生の評価実習（3週間で2施設：計6週間）については、延べ72名の学生が履修し、実習施設は関東7都県を含む12都府県にある施設に依頼して実施した。内延べ33名の学生に宿泊施設を提供した。
- ・4年生の最終仕上げとなる総合臨床実習（8週間で2施設：計16週間）については、延べ47名の学生が履修し、実習施設は関東6都県を含む8都県にある施設に依頼して実施した。内延べ18名の学生に宿泊施設を提供した。

(4) 卒業研究

3年次より、理学療法専攻、作業療法専攻とも、各専攻教員に加え教養・専門基礎教員が指導を担当した。

本年度の理学療法学専攻の研究課題数は、卒業研究、ポスター発表に至ったも

のは15件、また作業療法学専攻では、23件の同発表が11月中に実施された。

この約2年間の学生研究活動の集大成である卒業論文の作成、発表されたものは卒業研究としてまとめることができ、すべて、研究課題を紀要に掲載した。

この研究活動を通じて、学生は生涯にわたり最新の知識と技術を自らの学修として取り入れていく意欲と思考過程を養うことができた。

(5) 国家試験対策

本格的な国家試験対策実施のための準備段階として、国家試験関連図書の充実化、学習環境、模擬試験、対策講義について検討した。

図書については図書館の蔵書の追加に加え、国家試験対策学習室（後述）のある南棟4階に書庫を設置した。この書庫には教員から譲り受けた関連図書50冊程度を配置し、利用手続きを簡便にし、勉強中に不明な点をすぐに調べられるような体制を整えた。

学習環境としては、10月より南棟4階に国家試験対策学習室を10室設け、小グループで学習しやすい環境を整えた。休・祝日については、12月31日～1月1日を除く全日を開放した。

模擬試験は業者模試を6回実施し、自分の到達度の把握及び全国の受験生との比較など自己分析に役立てた。また、理学療法学専攻では模擬試験の結果が不良な学生に対し、月～土の9～17時に特別学習室での学習を義務化し、教員による手厚いサポートを行った。これを模擬試験のたびに実施し、学生の入れ替えを行うことで学生の意識を高めた。なお、作業療法学専攻は、4つのグループ単位で試験結果のフィードバックを行い、学力の向上を図った。

対策講義については、11～12月に専門基礎科目、1月に専門科目の担当教員により実施し、基本的な知識の整理及び国家試験で正答を導くためのコツについて講義した。

本年度の国家試験の結果は、理学療法学専攻は現役75名全員、既卒4名中3名、作業療法学専攻は現役23名中19名、既卒2名中1名が合格した。

3年生以下の学生に対する支援としては、理学・作業療法学専攻は2、3年生に対して業者による3科目（解剖学・生理学・運動学）模試を実施し、履修済みの科目に対する知識の定着状況を把握し、自己研鑽に役立てた。

看護学部は5月に2年生を対象に国家試験ガイダンスを開催し、2年後の国家試験に対する意識づけを図った。

2 研究活動

昨年度に引き続き、研究活動の奨励のため、教員個人研究経費に加え、公募と公開審査により採否を決定する「特定研究」学長裁量研究経費を支給し、年度末の報告会で報告すると共に、概要を紀要に掲載し、外部への発表を行った。

研究の倫理性・妥当性の担保のため、研究倫理委員会が説明会を開催し、実験指針・研究倫理を徹底した。また、本年度からCITIJAPANのe-ラーニングを

導入した。

外部競争的研究資金の申請を教員全員に義務化し、書類作成の支援と資金の適正な執行を監視・点検体制を強化した。

科学的に適正な論文作成の指導・支援を徹底するとともに、学内外との共同研究を通じて研究水準の向上を図った。

研究活動における利益相反（COI）を、大学として着実に把握するために、啓蒙と調査を進めた。

3 学生募集

(1) 広報活動

受験生の志望動向、受験傾向に即した学生募集・広報活動を速やかに行える広告媒体として、紙面資料については大学パンフレット2016、募集要項、オープンキャンパスポスター、及びダイレクトメール葉書の送付を行い、インターネット利用関連では、本学ホームページに加え、7業者（進学ネット[リクルート]、マイビジョン[進研]、マイナビ進学[マイナビ]、JSコーポレーション、キッズ・コーポレーション、フロムページ、ベスト進学ネット）を広告媒体として選択して、本学の紹介と学生募集を広く行い、本学の特徴である医療分野に特化した内容の広報を推進した。

現行のホームページにおいて、本学のオープンキャンパス開催日の掲載、2016年度デジタルパンフレット及び募集要項などを掲載し学生募集活動を行った。

さらに、入学試験については、合否結果をインターネット（パソコン、スマートフォン）で照会できる「合否紹介システム利用サービス」を行うことを開始し、受験生の利便性を高めた。さらなる向上を図るため、内容の見直しを継続的に進めている。

情報公開についても一層の充実を図っており、研究情報として、本学紀要（2015年度、第四巻）を掲載した。

本年度のオープンキャンパスは、広報の機会を充実強化し、本学の取り組んでいる教育と研究体制について、より深い理解が得られるよう全教職員で取り組んだ。

諸活動の実績は以下のとおりであった。

- ・オープンキャンパス 参加者総数 540人
開催日：6月12日（参加者数71人）、7月24日（参加者数144人）
8月7日（参加者数106人）、8月27日（参加者数113人）
10月30日（大学説明会：大学祭時個別相談）（参加者数49人）、
3月19日（参加者数57人）
- ・高校訪問 7件
- ・出前授業、講演、ガイダンス 145件
- ・本学見学会 145件
- ・平成29年度入学試験

推薦入試 2 回（看護学科・リハビリテーション学科：11月6日、12月11日）

一般入試 2 回（看護学科・リハビリテーション学科：2月5日、3月1日）

センター試験利用入試（1月14日、1月15日）※中央大学と共同実施

（2）入学者の確保

高校の教育課程に十分配慮した入学試験問題を作成し、入学試験を事故なく実施することにより、質の高い入学者を確保するように努めた。

入学試験は、推薦 1 期（11月6日）、推薦 2 期（12月11日）、一般 1 期（2月5日）、一般 2 期（3月1日）、及びセンター試験利用により実施した。

質の高い入学者を確保するために、これまでの入学試験での指定校推薦区分の応募者減少に対応し、指定校選定の検討を行い応募者の増加を図った。指定校を検討した結果、平成 29 年度推薦入試指定校を看護学科 35 校、理学療法学専攻 35 校、作業療法学専攻 70 校と増やし、入学者の確保に努めた。

入学試験の受験者について、推薦入試では本学の出願資格を満たし、指定された該当項目に合致した者に小論文と面接を実施した。一般入試については、一般入試 1 期の入試科目は英語（コミュニケーション英語 I・II [リスニングを除く]）を必須とし、国語（国語総合 [古文・漢文を除く]）・現代文 B）、数学（数学 1・数学 A）、理科（化学基礎、生物基礎より 1 科目選択）より 2 教科 2 科目を選択させて試験を実施した。一般入試 2 期については英語（コミュニケーション英語 I・II [リスニングを除く]）及び面接を必須とし実施した。センター試験利用の入学試験では、英語（リスニングを除く）を必須とし、国語（近代以降、古文・漢文を除く）、数学（数学 1・数学 A）、理科（物理基礎、化学基礎、生物基礎から 2 科目選択、又は、物理、化学、生物から 1 科目選択）から 2 教科 2 科目を選択させ試験結果を利用した。

（1）における広報活動の成果及び（2）の推薦入試指定校の増加の成果などにより、以下のような平成 29 年度入学試験結果・入学者数となった。

・リハビリテーション学科(理学療法学専攻、作業療法学専攻)

理学療法学専攻（定員 70 名）：志願者数 294 名、合格者数 155 名、
入学者数 79 名

作業療法学専攻（定員 30 名）：志願者数 87 名、合格者数 83 名、
入学者数 21 名

・看護学科(定員 80 名)：志願者数 467 名、合格者数 208 名、入学者数 91 名

（3）大学入試改革への対応

文部科学省が進める大学入試改革に対応すべく、入試センターと入試委員会で調査を進めた。

4 学生支援

(1) 売店・学生食堂

学生アンケート及び学生と教職員の懇談会の機会に、学生の要望を確認したところ、売店においては、営業時間の延長や自動販売機の充実、学生食堂の食数の増などの具体的な要望があったので、これらの要望を整理・検討したうえで、業務委託業者に伝え、可能な範囲で実現が図られるよう調整していくこととした。

(2) 図書館の開館時間の拡大等

学生数の増加及び卒業年次の学生ニーズに応えるべく、かねてから要望のあった図書館の開館時間の拡大を図るとともに、体制を強化し接遇力も高めることに努めた。

平成28年度の図書館の開館日数は324日であり、そのうち日曜日開館を26日実施した。開館時間については、平日（月～金）の開館時間を9時～21時とし、平日（土）の開館を9時～19時とした。授業のある祝祭日も平日と同様の開館時間とした。さらに、4月～9月の期間については、日曜日の9時～17時の時間帯も開館し、学生の図書館利用の利便性向上に対応した。また、開館時の平日（月～金）10時～19時の間について、図書館職員を常時2名体制とし、利用学生へのサービス向上を図った。

学生からインターネット無線LANの利用要望があったので、図書館では無線LANを利用できるように必要な機器を整備し要望に対応した。さらに、図書館間相互貸借利用の要望に応え、10月1日から、学生は図書館への申し込みによって、国立情報学研究所が運営する図書館間相互貸借（Inter-Library Loan: ILL）システムのサービス（①来館利用、②図書の現物貸借、③文献複写サービス）の利用を可能とした。

蔵書について、平成28年度に購入した図書（DVDを含む）は、和書（1,050冊）及び洋書（1冊）であり、寄贈された図書は255冊であった。蔵書の増加によって、図書館を利用する学生の利便性を高めた。

(3) 学友会活動への支援

学生自治団体である学友会が企画・運営する各種行事について、事務局学生課及び学生委員会を構成する教職員が、円滑で充実した行事開催となるよう支援した。

- ・学生協議会 開催計10回
- ・新入生歓迎会 4月21日 参加学生172名（内、新入生144名）
- ・大学祭 10月30日 一般来場者183名
- ・スポーツ大会 3月11日 参加学生 約50名
- ・卒業を祝う会 3月13日 参加卒業生85名、教職員17名

5 キャリア支援

(1) キャリア支援委員会

学生のキャリア形成支援及び就職の支援について、関係大学や企業などからの情報収集を積極的に行い、学生のニーズに的確に応じていける体制を整えた。

そのための企画立案と実践に向け、委員会活動を活発化させた。

(2) キャリアセンター

キャリアセンターでは、臨床実習関連の業務に加え、就職相談の窓口として、就職に関する各種相談業務を行うとともに、関係する教職員との連携により、学生の就職先獲得に成果をあげた。

学生が就職活動を行ううえでのニーズを的確に把握し、ニーズに即した医療機関及び福祉施設等からの求人票を取り寄せるとともに、キャリアセンター内に学生が求人票を検索するためのノートPCを3台設置し、学生への情報提供が適時円滑に行えるようなシステムを構築した。

また、「就職の手引き」の改訂の実施や、教員との模擬面接を行ううえでの申し込み方法の整備など、より効果的な就職支援を行った。

(3) 就職ガイダンス等の開催及び就職状況

① 就職ガイダンス等

学生の職業意識向上及び就職活動手順、身だしなみ等、就職活動におけるスキル向上のため、理学療法学専攻及び作業療法学専攻の3年生を対象に就職支援機関によるガイダンスを開催し、より一層の充実化を図った。

- ・第1回目は6月13日に実施し、鴨下教授による「患者さんから見た理学療法士・作業療法士像」の講演の実施に加え、専門の就職支援機関の協力による「医療系学生のための自己分析講座」を実施した。
- ・第2回目は3月22日に実施し、専門の就職支援機関の協力による「医療系学生のための選考対策講座～マナー・履歴書～」を実施し、第1回目ガイダンスから発展した内容となった。また、改訂後のキャリア支援委員会編集による「就職の手引き」の配付を行った。

② 就職状況

各専攻、4年生の総合臨床実習終了後(8月末以降)に就職活動が本格化し、大学へ届いた求人票、教員からの情報、インターネットによる情報などが活用された。

- ・理学療法学専攻については、卒業者67名のうち66名の就職が確定した。
なお、国家試験については全員が合格したため、内定の取り消し等は発生しなかった。
- ・作業療法学専攻については、卒業者23名のうち20名の就職が確定した。
国家試験不合格者1名について、内定の取り消しがあった。

6 管理運営

(1) 自己点検・評価活動

本年度に自己点検・評価活動として、全教職員の共通理解と協力のもとに、自己点検評価を実施し自己点検評価書の作成を終了した。

平成29年11月に受審する「日本高等教育評価機構」に評価の申し込みを行うとともに、受審のための準備体制を整備した。

このような自己点検及び評価活動を通じて、教育研究水準の向上や適切な管理運営に活用している。

(2) 補助金申請の準備

平成28年度は、本学が開学後初めて私立大学等経常費補助金を申請し、結果、40,636千円の交付を受けた。申請の過程においては、各補助費目等の調査作成及びエビデンスの整理等の中で、教員の授業時間数の割振りの合理性や障害のある学生の受け入れの方針などの今後の課題も浮かび上がり、補助金獲得に向けより一層の管理の必要性を認めた。

科学研究費助成事業における研究費について、平成28年度は基盤研究(C)に23件、若手研究(B)に3件応募しており、結果、基盤研究(C)で2件の交付内定を受けている。教員の増加に伴い、応募件数及び獲得管理する科学研究費の件数と金額も増加してきている。

また、日本学術振興資金及び若手研究奨励金に応募したが、これらの資金については獲得するに至らなかった。

(3) 事務局組織について

5年目となるリハビリテーション学科及び初年度の看護学科への対応として、総務課、教務課、学生課職員の配置換え及び増員により、学生及び教職員へのサービスの充実強化を図った。

また、人事異動を機に業務の整理と見直しに努め、後任者への円滑で適切な業務引き継ぎを定着化させた。

大学事務職員としての資質と能力の向上、教育支援機能の向上を目的としたSD研修会を2回開催した。本年度は、初任・中堅職員を対象とした内容で実施した。

第1回SD研修会：対象職員10名中10名参加。

第2回SD研修会：対象職員11名中10名参加。

7 連携事業（地域交流等）

(1) 地域連携

多摩市社会福祉協議会、地域自治会、と連携し、また、健幸甲子園や地域包括ケア関連団体懇話会などへの積極的参加を通じ、地域連携を図った。

また、本学の専門性を生かし、多摩市社会福祉協議会理事、心身障害者及び高齢者に対する水治訓練事業、多摩市受託事業における介護予防プランの策定及び指導については、年間を通じて担当者を派遣し、地域住民や多職種と協働事業を行った。

(2) 地域交流

本学の施設を開放し、地域住民の健康活動、趣味活動促進に貢献した。地域交流室は、3グループ（高齢者の体操教室、太極拳）が延べ141回、体育館は1グループ（小学生バレーボールチーム）が延べ13回、グラウンドは2グループ（ソフトボールチーム）が1回の利用があった。

さらに、高齢者の体操グループには、本学の教員（理学療法士、看護師）が関わり、体操指導、健康相談などを行うとともに、学生との交流も積極的に行い、地域住民と学生の世代間コミュニケーションの促進が図られた。

(3) 社会貢献

多摩市以外へも積極的に人材を派遣し、年間で延べ93件の活動を実施した。

具体的には、本学の教員の専門性を生かし、「他職種養成のための大学、専門学校での講義」「地域における介護予防事業における対象者への直接的な運動指導」「介護予防事業における企画運営にかかわる間接的指導」「障害者、不登校児、特別支援教育関連事業の講師や会議参加」「看護師の卒後教育研修会の講師」「高校ハンドボール部でのトレーナー活動」などである。社会貢献で得た知見は、日頃の本学の教育活動にもできるだけ還元し、多様化する保健医療福祉分野で活躍できる学生教育に努めた。

III 看護学科

1 教育活動

(1) 学習支援体制

履修科目（必須科目36単位、選択科目4単位）の指導及び助言は、全体の履修ガイダンスの後に履修指導担当教員が個々に指導を行い、全員手続きを終了した。1年次の開講科目については、文部科学省の認可に基づき全科目を滞りなく遂行することができた。

出席日数不足と再試験不合格のため必須科目が単位未取得となった3名の学生については、教務委員及びサポートアドバイザーによる個人面談を実施し、学習環境や生活面を整えるための指導を強化した。また、日頃の授業態度や学習意欲が低いために成績不振であった数名の学生は、ポートフォリオを活用することで学生が自身の学習目標を明確に掲げることができ、その結果、主体的にグループでの学習活動に取り組むなど、学習行動に変化が見られるようになった。

助産師選抜（基準、方法、時期等）についての説明は、入学時のオリエンテーションで実施し、選択を希望する場合は必ず全科目の単位を取得している必要があることを強調した。また、助産師を希望する学生からの相談には、その都度助産学の教員が対応し、学習方法等について個別指導を行った。

（2）授業評価・FD活動、SD活動及びIR活動

FD・SD活動及びIR活動については、大学のFD・SD委員会の活動計画に準じて看護学科教員も参加した。

また、看護学科では、大学の設置計画に基づき「看護実践能力向上に向けた学修支援」に関するFD研修会を実施するために看護学科FDプロジェクト委員会を設けて、独自の研修会を企画した。本年度は6月に「大学の使命と看護学教育」、8月に「初心者向け科研費申請書の書き方のコツ」、2月に「教育理念と看護学科カリキュラムの特色」をテーマとして3回実施し、参加者へのアンケートを踏まえて報告書をまとめた。

（3）臨地実習

本年度は、5月と6月に基礎看護学実習Ⅰ・Ⅱが行われたため、実習施設側との会議を開催することなく、実習を担当する教員が直接実習施設に赴き、個別に実習方法・内容についての打ち合わせを実施した。

また、看護学科実習分科会を設置し、打ち合わせに必要な「実習の手引き」を作成した。さらに文科省に申請した平成30年度からの各専門科目の臨地実習計画の見直しを行い、4年間のカリキュラムのシミュレーションをもとに新たな実習計画を立案した。また、キャリアセンターとの話し合いの機会を2度設けて、臨地実習に関する謝金の手配、施設側への公文書の発送手続き及び学生の宿泊等について具体的な内容の確認を行った。

また、学生の実習期間中に災害や事故等が発生した際の対応策について、実習科目の担当教員、実習施設及び学内との連絡体制を整えた。

入学時の健康診断では、実習に伴う小児感染性疾患の抗体価検査を実施した検査結果が陰性・偽陽性の学生への対応は、保健管理委員が中心となり、校医と相談しながら個別指導を行った。

（4）国家試験対策

国家試験対策委員会の看護学科分科会では、4年間の学修指導計画を立案した。本年度は、前期と後期に学生へのガイダンスを実施し、学年終了時（2月6日）に低学年模試（医教）を実施した。4月15日に外部講師による本模擬試験結果の解説を予定している。また、学修環境の整備として、図書館の国家試験対策コーナーに関連図書を配置するなど、学生の学習環境を整備した。

分科会では、国家試験が4年間の学修の最終目標ではなく、学びの通過点であるという認識を持って日々の学習に取り組むこと、さらに生涯学習の基礎づくり

として、学生自身が主体的に学習する習慣を身に着けることの必要性について学生に指導した。

2 研究活動

(1) 本年度は看護学科がスタートした年であり、博士課程在学中の専任教員(3名)の研究活動を優先できるように組織的に支援するという非常に厳しい状況であった。研修日を活用しながら自身の研究活動に取り組んでいる教員も多く、専任教員として勤務している以上は、学生の教育を優先しながら自身の研究活動を遂行する努力も必要である。

(2) 本年度は、FD研修会の効果もあり看護学科の教員8名が文科省の研究助成金の申請書類を提出したが、残念ながら新規採択には至らなかった。

また、日本私立看護系大学協会および日本看護系大学協議会が主催する各種研修会にも多くの教員が参加することができた。

3 学生募集

(1) 本年度は、オープンキャンパスでのイベントをはじめ学外での広報活動として大学説明会(4回)、高校模擬授業(24校)、高校教員向け説明会など、広報委員会の看護学科分科会の教員が学生確保に向けて積極的に活動を行った。今後は全国で260校近く存在する看護系大学の中で、本学の特徴を如何にしてアピールするかが課題である。

(2) 入学者の確保

平成29年度入学試験の看護学科入学者については、推薦1期・2期の手続き率は100%(40名)であった。一般1期・2期及びセンター試験の入学手続き率は32.7%(55名)であり、そのうち4名が辞退した。最終的に91名の入学者を確保することができた。

4 学生支援

(1) 学生の健康管理については、看護学科保健管理分科会を設けて集団感染症やメンタル面及び身体面での個別相談・指導を実施した。特に学内でインフルエンザが流行した際には、分科会の教員が保健管理室の看護師と連携を取りながら感染予防に向けた迅速な対応と指導を実施し、感染の拡大を防ぐことができた。

(2) サークル活動については、体育系や文化系に多くの学生が加入し、学生生活をエンジョイしていた。しかし、看護学科1年次前期は、週4日間は5時限目まで授業があるため、サークル活動に参加できないとの意見も聞かれた。

5 キャリア支援

- (1) キャリア支援委員会の看護学科分科会では、学生のキャリア形成及び就職の支援に係る看護学科の方針を明記した。本年度は、キャリアセンターと連携を取りながら奨学金に関する情報提供やインターンシップに関する相談・指導を実施した。

6 管理運営

(1) 教員の確保

本年度に着任予定であった専任教員のうち小児看護学講師1名が辞退したため、急遽候補者1名を文部科学省に申請し小児看護学講師として認可を得た田村三穂が10月1日付けで着任した。

平成29年度着任予定で辞退した3名（基礎看護学、成人看護学、老年看護学各1名）の後任を公募した。

初年度にACとして申告すべき事項について書類を作成した。

(2) 自己点検評価

看護学科では、各種委員会分科会の年間活動について自己点検評価の報告書をまとめた。

(3) 事務局組織の充実

本年度は、教務課及び学生課の職員が増員されたことで各種事務業務がスムーズに進められた。

7 連携事業（地域交流等）

(1) 公開講座

本年度は、多摩センター地域包括支援センターから「さくらんぼの会（寝たきりゼロを目指す会）」の年間事業の一環として講演の依頼があった。8月31日に在宅看護学講師の関川久美子が「いまからの私・健康で」のテーマで参加者30名を対象に講演を実施した。

東京医療福祉専門学校

事業計画において計画された学校行事については、計画どおり実施いたしました。

東京都福祉保健局より、柔道整復師養成施設に関する指導調査が7月15日 金曜日。及び、はり師及びきゅう師養成施設に関する指導調査が7月22日 金曜日実施されました。指導調査の結果、柔道整復師学科及び、はり師及びきゅう師学科の指摘する事項は、認められませんでした。

また、関東信越厚生局より、あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師養成施設に対する指導調査が11月25日 金曜日に実施されました。指導調査の結果、はり、きゅう、あん摩マッサージ指圧科の適正な運営が行われていることが認められました。

平成29年度は、入学定員数確保のため、教務と事務が連携を密にし、広報活動の係るところについては、教務が主体となって情報発信をしたことが奏功し学校説明会の参加者は前年と同数の参加人数でした。

学校説明会等の運営については、年々変化する受験生を分析した上で、学校説明会を実施。改善の結果、受験者が増となりました。

学生募集において、昨年度に指定講座にされた専門実践教育訓練給付金の指定校が奏功しており、昨年度に引き続き受験者増となりました。

平成29年度の入学生、はり・きゅう・あん摩マッサージ指圧科、はり・きゅう科、柔道整復科、鍼灸マッサージ教員養成科、定員充足の目標に達することができませんでしたが今年度においては、昨年度の入学者よりも102%の増加となりました。

鍼灸マッサージ教員養成科を設置し、10年目にあたることから10周年の記念行事を行いました。

従前より学生による授業評価を実施し、教員に結果を報告。講師によって差があるものよりよい授業にするための意識改革は浸透している。

学生指導については、実技・補習授業の実施をすることを進めたことにより知識・技術の定着がはかられた。

解剖見学実習を各学科ともに実施し、学生の解剖学のスキルアップのみならず、生や死の倫理観を学びました。

本年度の国家試験の状況は、あん摩マッサージ指圧師の合格率100%となりました。はり師、きゅう師については、80%台の合格率。柔道整復師の合格率85%となりました。

研究活動

① はり・きゅう・あん摩マッサージ指圧科、はり・きゅう科

日時：平成28年10月12日 水曜日

場所：北とぴあ

主催：公益社団法人 東洋療法学校協会

研究演題：「片側前腕への鍼灸刺激が自律神経に与える影響」

② 教員養成科

主催：日本温泉気候物理医学会 学術集会 第 81 回

日時：平成 28 年 5 月 14 日～15 日 土曜日～日曜日

場所：群馬県渋川市伊香保温泉「ホテル天坊」

題目：「坐位指圧が心理面・生理面に与える影響の検証」 大木、大内

題目：「胃の症状に対する足三里穴への灸頭鍼刺激が及ぼす治療効果について
ー鍼刺激による反応との比較検討ー」 水野、大内

主催：全日本鍼灸学会 学術大会 北海道大会 第 65 回

日程：平成 27 年 5 月 22 日～24 日 金曜日～日曜日

場所：札幌コンベンションセンター

題目：「鍼灸師養成施設におけるコミュニケーション教育の実態調査」 大内

主催：世界鍼灸学会連合会学術大会 東京／つくば2016

日程：平成28年11月5日～6日 土曜日～日曜日

場所：つくば国際会議場

題目：「A Medical Advice to Acupuncture Patients - Skin Rubdown with a Dry Towel, *Kanpu-Masatsu*, an Aerobic Exercise Affecting Body Temperature, Energy Production, and the Immune and Autonomic Nervous Systems」

主催：日本鍼灸史学会学術大会 第65回

場所：京都市国際交流会館 特別会議室

日程：平成 28 年 11 月 19 日 土曜日

題目：「経絡治療の再検討」 橋本

学生募集活動

・オープンキャンパス 4回開催

参加人数 91人

開催日 7/31、8/28、10/30、3/28

・学校説明会 12回開催(内夜間説明会 5回)

参加人数 81人(内夜間説明会 23人)

開催日 5/22、6/4、6/25、7/13、9/14、9/25、10/5、11/6、11/9、11/27
12/21、1/7

・授業見学会

参加人数 16人
開催日 4/29、7/18

- ・個別説明会
参加人数 65人

入学試験

- ・平成29年度の入学試験を実施
はり・きゅう・あん摩マッサージ指圧科
はり・きゅう科
柔道整復科
 - ① AO入試 5回 (6/12、7/3、7/23、9/11、10/15)
 - ② 社会人入試 2回 (9/11、10/15)
 - ③ 推薦入試 4回 (10/15、11/19、12/11、1/21)
 - ④ 一般入試 3回 (11/19、12/11、1/21)
 - ⑤ 特別入試 3回 (2/12、2/26、3/11)

教員養成科

- ① 推薦入試 3回 (9/11、12/11、3/11)
- ② 一般入試 3回 (9/11、12/11、3/11)

学生支援活動

1. キャリア教育

(1) 学術講習会

- ① 中医学研修セミナー *参加者資格：はり・きゅう師、医者、薬剤師
年間10回(月1回)
 - I、初心者の鍼灸術(前期) 受講生 9人
 - II、初心者の鍼灸術(後期) 受講生 10人
 - III、吸玉療法の基礎と臨床 受講生 12人
 - IV、健康美容鍼灸 基礎 受講生 17人
 - V、中医薬膳 基礎 受講生 14人

- ② スポーツトレーナーゼミ(山本ゼミ) *参加者資格：当校在学学生、卒業生
年間14回 受講生 24人

(2) 在学生向けキャリア教育セミナー

平成28年9月14日 18時～19時 参加者 20人
講師：株式会社 FCC 山根 悟先生

演題：山根式骨盤矯正法 + 鍼治療

平成28年10月5日 18時～19時 参加者 25人

講師：コリトルール 劉 勇先生

演題：「3回で治す 寝違い」

平成28年10月30日 13時30分～15時 参加者 15人

講師：株式会社 あいメディカルグループ 取締役 川瀬 拓哉先生

演題：「治療院激戦区の大阪で勝ち抜いた治療家が語る！」

～治療業界の夢・希望～

平成28年11月9日 18時～19時 参加者 25人

講師：くに整骨院 院長 広江洋一先生

演題：おうちでできるセルフケア モルフォセラピー

～体の法則編～

平成28年12月21日 18時～19時 参加者 14人

講師：(一社) 日本在宅マッサージリハビリテーション協会 理事

了徳寺大学健康科学部 非常勤講師

沢田 大作先生

演題：開業してうまくいく人・行かない人

医師と共同開発した技術を「リハビリの匠」が語る

2. 就 職

① 就職セミナー

平成29年3月2日 13時～14時30分 参加者 17人

講師：新宿加藤鍼灸院・整骨院 加藤雅彦先生

演題：「開業したい人のための 本当に妊娠する不妊治療」

平成29年3月3日 13時～14時30分 参加者 28人

講師：株式会社 FCC 山根 悟先生

演題：山根式全身バランス調整法

平成28年3月6日 13時～14時30分 参加者 28人

講師：株式会社 クラシオン 根本亮太先生

演題：クラシオン式頭蓋骨矯正

平成28年3月7日 13時～14時30分 参加者 36人

講師：銀座ハリッチ 院長 川辺なお先生

演題：お肌の悩み別施術話法

3. 地域貢献

①公開講座

平成28年7月13日 18時～19時 参加者 47人

講師：ハリジェンヌ 院長 光本朱美先生

演題：パリジェンヌと語る「世界美容鍼灸 モデル クララ・ボダン氏との対談」
ハリジェンヌ鍼灸実技披露

②地域交流

平成28年9月29・30日に地域交流マッサージを当校内の臨床実習室にて実施
参加学生人数 77人

施設整備

実習室の実習に係る物品の整備

専門学校東京医療学院

I. はじめに

当学院は、医療関連専門職に必要な最新の知識と技術を学び、障害をもつ人々の気持ちを理解し共感できる「優しい心を持ったリハビリのプロ」を育てることを重要な教育理念としています。具体的には、知識、技術及び社会人としての教養、マナーを身につけたコミュニケーション能力のある人材を養成し、理学療法士の国家資格を取得することを教育目標としています。

こうした趣旨のもと事業計画をたて取り組んだ結果を以下のとおり報告します。

II. 教職員並びに教育の質的向上について

(1) 教員は、週一回の研修日に加え、学会・講習会へ参加し、研修・研讃の機会を得て、自身の知識と技術の向上を図り、授業等で学生に還元することに努めた結果学期末授業終了後、学生に調査した「授業評価」において、授業に対する評価・満足度が高い評価を得ることができました。

(2) 国家試験

学校にとり国家試験の合格率は、重要な位置づけにあると認識のもと専任教員をはじめ外部講師による国家試験対策授業を取り入れ重点的に対応しました。

具体的には、専任教員が中心となり国家試験対策を実習終了後の夜間部は8月か

ら、昼間部は10月から本格的に行い、試験直前には平日には毎日、休日にも補講を実施した結果、夜間部は全員合格し、昼間部は全国平均を上回りました。

●平成28年度卒業生 国家試験結果

学 科	受験者数(人)	合格者数(人)	合格率(%)	全国平均(%)
理学療法学科昼間部	21	19	90.5	90.3
理学療法学科夜間部	20	20	100	
計	41	39	95.1	

(3) 就職状況

就職支援として、例年、病院等の施設様に求人票の送付依頼を行っているほか、病院等の施設様を招いて学内で10回ほど就職説明会を実施した結果、就職希望者は、ほぼ全員就職が決まりました。(夜間部2名と連絡が取れず未確認)

●平成28年度卒業生 就職状況

学 科	卒業者数(人)	就職希望者数(人)	就職者数(人)	就職率(%)
理学療法学科昼間部	21	19	19	100
理学療法学科夜間部	20	20	18	90.0

※就職希望者は、国家試験不合格者、未受験者は除いています。

(4) 退学者・休学者対策

退学者及び休学者の低減をはかる対策として、平成28年度後期より「スクール・カウンセリング制度」を導入し、生徒の心のケアに対応してきた結果、平成28年度は前年度に比して、退学者47.6%減、休学者77.8%減となりました。

●退学者(人)

学 科	平成27年度	平成28年度	差異	対前年度比(%)
理学療法学科昼間部	9	8	▲1	88.9
理学療法学科夜間部	12	3	▲9	25.0
計	21	11	▲10	52.4

●休学者(人)

学 科	平成27年度	平成28年度	差異	対前年度比(%)
理学療法学科昼間部	4	2	▲2	50.5
理学療法学科夜間部	5	0	▲5	0
計	9	2	▲7	22.2

III. 臨床実習施設の遠隔地対策について

実習施設の確保については、生徒の利便と経費節約とを考え首都圏での確保に努めた結果、理学療法の大学・養成校が乱立し、実習施設の確保が非常に厳しい状況において、首都圏以外の遠隔地における実習地の比率は目標の10%を下回る9.4%を達成しました。(全171施設中16施設)

IV. 学生募集について

(1) 学院が安定して存続するためには学生の確保が必須条件であり、募集活動は事業計画において最重要なものと考え、定員充足を目標とし、広報委員会を中核として教職員一丸となり、主に次のように募集活動に取り組みました。

- ① オープンキャンパス、学校説明会（昼・夜計25回開催）に加え、追加の説明会を9回実施したほか、平日の個別学校案内で個人の希望者に対応しました。
- ② 現代の社会状況・ニーズに合わせて、ホームページ最新情報、学内情報等の更新を細やかに行い、志願者をきめ細かくフォローしました。また、夜間部獲得のポスターを制作しました。
- ③ 各広告媒体に在校生・卒業生を多く露出し学校アピールしました。
- ④ ダイレクトメールを年間6回、サンクスメールを3回自主制作し発送した結果、学説来校者、出願者の増加をはかりました。
- ⑤ 夜間部希望者を対象とした病院見学会を9回、授業見学を9回実施し、夜間部の定員充足に努めました。

(2) 入学試験の追加実施

前年同様に今年度も年内の受験生の動きが鈍く、当初予定の入学試験だけでは定員を充足できず、3月下旬まで追加で入学試験を実施しました。

全体では昨年より志願者が微増、入学辞退者が少なかったことから昼間部は定員を充足し、夜間部は今一步、及びませんでした。

●平成29年度入学者数状況

学 科	定員(人)	入学者(人)	定員充足率 (%)
理学療法学科昼間部	32	32	100
理学療法学科夜間部	30	24	80.0
計	62	56	90.3

(3) 上記の状況を踏まえ、平成29年度は目標未達の原因を分析・検証し、広報計画を立案し募集活動に取り組んでまいります。

V. 学生支援について

最近の経済社会情勢を反映し、経済的に苦しい学生が増加しており、公的な奨学金制度の紹介に加え、当学院としては、成績優秀者への褒賞制度により学資支援を行い

ました。

VI. 設備・備品の維持管理

設備に関しては、例年同様、管理会社に年度計画の策定を依頼し、設備の維持管理に努めたものの、エアコンが経年劣化による不具合が発生し、全館の更新を実施したため緊急の出費となりました。

備品に関しては、年二回、備品チェックを行い、維持管理に努めました。

VII. 学校行事について

年度当初に計画した学事は予定通り遂行しました。

また、入学試験に関しては追加で入学試験を実施しました。

VIII. その他

「一般社団法人リハビリテーション評価機構による教育評価認定審査（書面審査・実地調査）を受審し、リハビリテーション教育に必要な施設基準およびカリキュラムを提供、実施できる養成施設として「認定」されました。

特に優れている点として、「少人数のクラス編成で、密な学生指導が図られている。」との評価を頂きました。

※「一般社団法人リハビリテーション評価機構」は、学校等のリハビリテーション教育の質の向上や発展充実のために活動し、リハビリテーション関連職種の教育・養成の振興に貢献することを目的としており、中立的な第三者機関としての教育を評価する評価機関です。

Ⅲ 財務報告

決算の概要

貸借対照表について

平成28年度固定資産の主な増加について、東京医療学院大学において西棟増築部に係る教室什器類 105,330 千円および ICT 機器類 38,809 千円を取得、また印刷機等 9,370 千円を取得し、教育研究機器備品に計上しております。

また、専門学校東京医療学院において平成29年3月に空調機更新を行い 16,159 千円計上しております。

流動資産の現金預金が若干減少しておりますが、当年度東京医療学院大学において看護学科を開設による経費増によるものです。

前払金の主な内訳は、学生実習時の宿泊施設の利用料前払金 9,324 千円です。

負債の部の主な要因は、前出の大学の教室什器類などの教育研究機器備品取得に係る長期未払金の計上によるものです。

資金収支計算書について

収入の部

学生生徒等納付金収入は、当年度東京医療学院大学において看護学科を開設したため1学年増え、前年の 1,322,500 千円に対し、当年度 1,527,360 千円と 204,860 千円の増額になっております。

支出の部

人件費支出について、前年度 886,924 千円に対し、当年度 1,026,011 千円と 139,087 千円の増額となっており、主な要因としては看護学科開設による人員増によるものとなっております。

教育研究経費支出について、前年度 323,802 千円に対し、当年度 331,765 千円と 7,963 千円の増額となっております。

管理経費支出について、前年 99,427 千円に対し、当年度 130,433 千円と 31,006 千円の増額となっており、主な要因が三つあります。第一に、法人全体の借入金の借り換えに係る諸経費 4,754 千円、第二に、リハビリテーション学科収容定員増計画に係るコンサルタント料 5,205 千円、第三に、法人本部、大学および専門学校において派遣職員を採用したことによる経費 17,122 千円を計上していることがあげられます。

事業活動収支計算書について

収入の部

特別収入の部の現物寄附金については、東京医療学院大学で教育研究機器備品として絵画など 88,184 千円、及び図書 1,009 千円、東京医療福祉専門学校で図書 1,035 千円及び専門学校東京医療学院で図書 138 千円の寄付を受けております。

支出の部

建物等解体撤去費 1,121 千円は、専門学校東京医療学院の空調機更新工事に伴う解体費用等によるものとなっております。

財務比率比較

比率名	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債比率	17.6%	25.2%	26.0%	25.6%
純資産構成比率 (旧:自己資金構成比率)	70.7%	64.5%	61.6%	60.5%
流動資産構成比率	12.5%	30.1%	13.9%	13.3%
流動比率	86.5%	221.7%	76.2%	78.4%
固定長期適合率	102.3%	84.4%	105.3%	104.4%
前受金構成比率	93.8%	34.6%	91.7%	106.5%
前受金保有率	106.6%	291.4%	109.0%	93.9%
繰越収支差額構成比率 (旧:消費支出差額構成比率)	△20.9%	△11.8%	△23.3%	△28.8%
人件費依存率	79.3%	71.7%	67.8%	68.5%
借入金等利息比率	1.1%	0.9%	1.0%	0.6%
教育研究経費構成比率	29.0%	27.4%	32.9%	33.0%
基本金組入後収支比率 (旧:消費支出比率)	120.3%	102.4%	170.0%	120.9%
学生生徒等納付金比率	96.7%	90.0%	96.9%	94.5%
補助金比率	0.0%	0.0%	0.0%	2.4%
基本金組入比率	10.4%	△29.9%	36.9%	16.2%
人件費比率	76.6%	71.7%	65.7%	64.8%